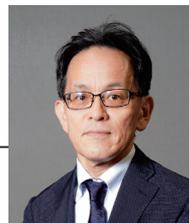


# 土木の日に寄せて

— 安心・安全な北海道の国土づくり



北海道開発局長 坂場 武彦

近年、我が国における災害はますます頻発・激甚化しており、今年も、元日に発生した令和6年能登半島地震や、復旧・復興が道半ばの中で同地域に発生した9月下旬の大雨をはじめ、東北地方における7月下旬の大雨など、多くの被害が発生しています。能登地域のような半島地域は北海道にも複数あり、冬期に同様の災害が発災した場合はより厳しい環境におかれるだけではなく、大雨についても、北海道は気候変動による降雨量の増加が全国に比べても著しいと予測されている地域であることから、間断なく対策を進めていく必要があります。こうした地震・水害の他にも、雪害、火山噴火等への懸念、高度成長期に集中的に整備されたインフラの老朽化に直面しており、適切な対応を行わなければ、社会経済システムが機能不全に

陥る恐れがあります。これらの危機に対応するためには、建設業・土木業界の活躍が不可欠であり、その活躍を「土木の日」を通して広く知ってもらうことが重要であると考えております。

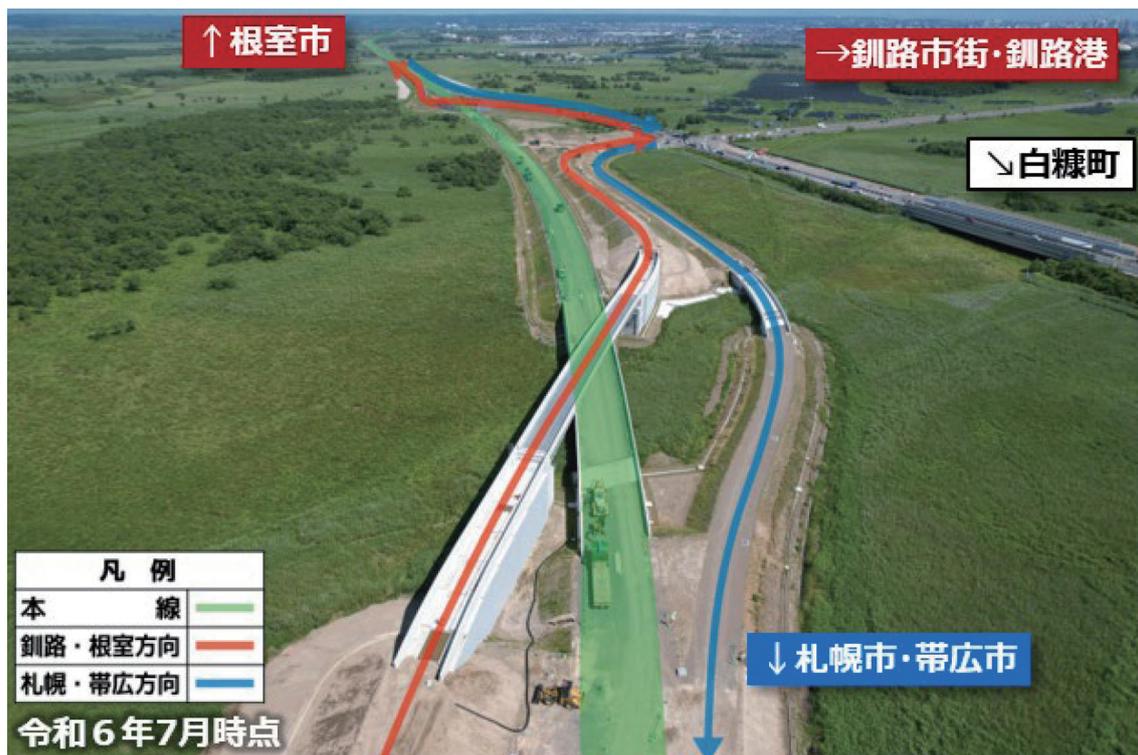
北海道でも4つの台風の上陸又は接近により道内各地で甚大な被害をもたらした平成28年8月の北海道大雨災害、初の震度7を記録した平成30年9月の北海道胆振東部地震、このほか前線や低気圧の影響による風水害、土砂災害、大雪を含む雪害など、北海道内においても災害が激甚化・頻発化しております。北海道の強靱化に関しては、今年度からスタートした第9期北海道総合開発計画でも、「食」「観光」「脱炭素化」という北海道の強み・価値を生み出す「生産空間」を守り、安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくりに取り組むことを掲げて

います。日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震への対応については、社会資本整備のほか、「津波避難対策特別強化地域」として指定された道内39市町の「津波避難対策緊急事業計画」を作成するにあたり、課題や知見の情報共有を行う「推進会議」を通じて、北海道や気象台等の関係機関と連携しながら自治体を支援する取組を進めております。このほか、道内での取組として、流域治水プロジェクトの推進、土砂災害対策の加速化・強化、災害時における交通ネットワークの確保、インフラDX等に取り組んでいるところです。

また、今年度から水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省及び環境省に移管され、国土交通省としては上下水道が一体となった政策を推進していきます。能登半島地震で浮き



流域治水プロジェクトの推進（北村遊水地、幾春別川総合開発事業）



災害時における交通ネットワークの確保（道東道釧路西 IC）

彫りになった老朽化対策・耐震化の課題や、人員不足・技術継承・経営基盤強化などの課題解決に対し、北海道開発局がこれまで培ったインフラに関する知見や災害対応の経験などの現場力を活かして、他の社会資本整備と併せて水道整備・管理行政を支援してまいります。

国土強靱化の取組としては、これまでも「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」のほか、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(以下、5か年加速化対策)が閣議決定され、「激甚化する風水害や切迫する大規模な地震対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に対する施策を効率的に進めるためのデジタル化の推進」について、更なる加速化・深化を図ることとなりました。5か年加速化対策等に関する北海道開

発予算としては、令和2年から令和5年の各補正予算において累計で4900億円余り(国費)が計上され、ハード・ソフト両面において防災・減災、国土強靱化の取り組みを重点的かつ集中的に進めてきたところです。

国土強靱化の取組は、5か年加速化対策後も中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に進めていくことが重要です。令和5年6月に改正された国土強靱化基本法において、「国土強靱化実施中期計画」を策定することが盛り込まれ、政府方針(骨太の方針2024)でも「2024年度の早期に策定に取り掛かる」としています。こうした政府全体の動きを注視しつつ、北海道開発局として5か年加速化対策完了後も切れ目なく国土強靱化の取組を進め、引き続き北海道の強靱化を推進してまいります。

また、国土強靱化予算のほかにも、国内でも特に厳しい積雪寒冷地特有

の課題を抱え、甚大な被害が想定されている北海道の地震・津波等の大規模災害に備えるため、平成13年度に創設された「北海道特定特別総合開発事業推進費」も活用し、機動的・重点的な地震・津波対策を強力に推進しています。令和6年度も、十勝川や音威子府バイパス等における日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震等の大規模災害への対応や、その他北海道総合開発計画の推進に関するものと合わせて、年度の途中で17件・約43億円(国費)を措置しています。

北海道開発局は、引き続き国土強靱化の取組を進めるとともに、インフラDX、カーボンニュートラルなどの新たな潮流の変化を踏まえ、他では代替できない北海道の価値を最大化し、我が国全体の発展をリードしていく地域社会を形成するため、ハード・ソフトの様々な取組により、強靱な国土づくりを進めてまいります。